

重点推進方策Ⅰ

皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

新規就農者の確保・育成

就農希望者の要望把握と 地域ニーズの調整

■背景とねらい

農業の新たな担い手を確保し、上伊那地域の農業振興を図るため、関係機関と連携して就農希望者への適切な就農相談を実施する。

■本年度の取組と成果

1 就農相談による要望把握

(1) 支援センターでの就農相談対応

来訪等 22 件に対して、相談内容に応じた助言や情報提供を市町村・J A と連携して行った。

相談者の内、就農の意向が固まり県の里親研修を希望する方には、里親農業者をマッチングし、来年度から新たに 3 件の研修が開始される見込みとなった。



写真 1 就農希望者の農家視察の様子

2 就農支援体制づくり

(1) 新規就農促進連絡会議の開催

6 月 10 日と 3 月 13 日に市町村・J A 上伊那・農業開発公社・農業経営者協会・日本政策金融公庫を招集して開催した。会議では、各組織の取組状況や現地の課題等について情報共有を図り、活動方針を明確にした。

■今後の課題と対応

相談者の要望が多様化しており、より一層関係機関の連携を密に行い、個々の要望に対応できるように努めていく。

(地域第一係 原)

効果的な研修実施と 就農計画策定助言

■背景とねらい

新規就農者の経営確立を図るには、具体的な就農計画の作成と計画に基づいた農業経営が必要である。就農準備段階の方（里親研修生等）が、技術習得や経営能力を習得するための研修や就農計画作成について支援を行う。

■本年度の取組と成果

1 栽培技術の向上支援と就農準備への助言

(1) 個別巡回及び検討会等の実施

新規就農里親研修制度を利用する研修生 6 名（うち研修 1 年目 3 名、2 年目 3 名）に対し、それぞれに担当者を 2 名程度割り当て、定期的に里親農業者のほ場等を巡回した。研修生および里親農業者双方から研修状況や課題・要望等の聞き取りを行い、より効果的な研修となるよう助言を行った。支援事項等については毎月所内会議で共有を図るとともに、市町村や J A 等とも情報共有をしながら、発生した課題等については、関係機関との連携により解決に向けた支援を行った。

また、研修終了後の円滑な就農に向け、就農計画や資金計画の作成支援を実施した。

■今後の課題と対応

引き続き定期的な巡回指導により、研修生、里親農業者及び関係機関との情報共有を密に行い、研修生の技術習得状況の確認のほか、研修中の課題や就農準備等についての的確な助言を行う。

近年、早期に補助事業や制度資金を活用する研修生が多い。積極的な働きかけにより、研修生自身も就農計画や資金計画の作成を早期から準備を進めるようになっており、継続した支援や情報提供を行っている。

(地域第一係 原)

教育機関との連携による次代の 就農者育成

■背景とねらい

担い手不足が深刻になる中、次代の就農者の育成が求められている。そこで、上伊那農業高等学校や農業大学校の生徒を対象として、先進農家での体験実習やセミナーを行い、生徒の農業に対する理解を深め、就農意欲の高揚を図る。

■本年度の取組と成果

1 県農業大学校現地体験実習の受け入れ支援

県農業大学校 総合農学科の現地体験実習は6月27日から6日間(前期)、8月22日から29日間(後期)の計35日間行われた。学生4名の実習については、農業農村支援センターにおいて農家の選定や連絡・調整を行うとともに、受入式や終了式の開催、実習期間中の研修状況の確認を行うなど、実習支援を行った。

学生の研修に対する意識が高く、熱心に研修を行っており、農業に対する理解がより深まった。

2 農業の魅力発見セミナーの開催

12月23日に上伊那農業高等学校にて開催し、伊那市、JA上伊那、支援センターの各機関から講師を依頼した。高校生18名、大学生2名が参加し、参加者からは農業の楽しさを知ることができ、進路の選択肢の一つとして農業に関わる仕事が新たに加わったとの感想も聞くことができた。



写真1 農業の魅力発見セミナーの様子

■今後の課題と対応

引き続き、教育機関及び市町村・JA等の関係機関と連携し、現地での体験実習の支援や農業高校へ農業者等を講師としたセミナーを開催し、次代の就農者の確保・育成を図っていく。
(地域第一係 原)

農業講座による基礎知識の 習得支援

■背景とねらい

新規就農者は栽培技術等が十分でないことが原因で、農業経営に失敗する場合や、農業経営の安定までに時間のかかることがある。そのため、農業講座「新規就農実践塾」を開設し、新規就農者・就農希望者に対して農業に関する基礎知識・技術の習得を図る。

■本年度の取組と成果

1 新規就農実践塾の開催

(1) 講座の開設

今年度は、基礎コース、ぶどう専門コース、野菜専門コースの3コースを開設した。

(2) 受講者及び実施状況

里親研修やJAインターン研修の研修生への直接通知や、HP等で受講者を募集し、受講者は基礎コース15人、りんご専門コース7人、野菜専門コース10人となり、多くの就農希望者、定年帰農者等の申し込みがあった。

受講者の内数は、青年新規就農者が9人で、定年帰農者が2人、里親研修生やJAインターン研修生等の就農準備者は7人となった。

基礎コースでは座学研修、専門コースでは生産者のほ場視察や実技研修等を中心に、計画どおりの研修が開催できた。また、受講者間での交流も盛んに行われ、情報交換する姿も見られた。



写真2 野菜専門コースの様子

■今後の課題と対応

JA等の関係機関と連携し、受講生の意見も参考にしながら、経営安定に向けて必要な知識・技術を学べる場となるように内容を検討していく。

(地域第一係 原)

集落営農の維持と地域計画の策定

地域計画の策定支援

■背景とねらい

令和5年4月1日の改正農業経営基盤強化促進の施行に伴い、市町村は6年度中に、地域の協議により10年後の将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画（目標地図を含む）」を策定することとなった。

市町村では、予め農業委員会が作成した目標地図の素案を基に、計画的に幅広い農業者等を集めた協議の場において地域計画の策定に向けた話し合いを進めたことで、地域計画の年度内策定に至った。

表1 地域計画の策定状況（※）

市町村名	地域計画策定地区数
伊那市	8地区
駒ヶ根市	5地区
辰野町	5地区
箕輪町	5地区
飯島町	5地区
南箕輪村	9地区
中川村	9地区
宮田村	1地区

※地区数は、3月上旬の見込み数

当センターは、地域振興局現地支援推進員として、各市町村の計画策定に向け支援チーム体制を組み集落の話し合いや、地域計画に係る打合せに参加するなど策定に向けた支援を実施した。

■本年度の取組と成果

1 伊那市

伊那市では、定期的開催の伊那市農業振興センター幹事会等で全体の進捗が確認され、各地域農業振興センターで主体的に各地区での協議が実施されてきた。本年度は、9月までに各集落での協議が終了し、10月に協議結果のとりまとめを公表、11、12月に集落ごとに計画（案）、目標地図（案）を確認して、R7年3月に地域計画（案）・目標地図（案）の公示、地域計画・目標地図が予定通り公表された。今後も地域計画の推進は市が主体的に行われていくので、当センターは、農業振興センター幹事会で必要

に応じて助言等を行っていく。

2 駒ヶ根市

駒ヶ根市では、市、JA上伊那、農業農村支援センター等で構成する駒ヶ根市営農センター幹事会が中心となり地域計画策定に向け取り組んだ。市営農センターの地区担当者が核となり各地区での協議の場を開催。本年度は、9月までに各集落での協議が終了し、10月に協議結果を公表、11、12月に集落ごとに計画（案）、目標地図（案）を確認して、R7年3月に地域計画（案）・目標地図（案）の公示、地域計画・目標地図が予定通り公表された。当センターでは、市営農センターの構成員として、各地区の説明会等に参加し、支援を行った。

3 辰野町

辰野町では、8、9月にかけて11地区に分けて第2回の地区懇談会が開催された。アンケート結果に基づいた目標地図素案の確認や鳥獣害等の地域の問題を含めて意見が収集された。

また、2月には5地区で第3回の地区懇談会が開催され、目標地図を含めた地域計画案が確認された。

当センターでは、辰野町農業振興センター代表幹事会の一員として、事前の打ち合わせ協力と各地区懇談会に8割以上参加し、運営協力や農家の意見を聞き取った。

4 箕輪町

箕輪町では、町、JA上伊那、農業農村支援センター等で構成する箕輪町営農支援センターが中心となり、町内の地域計画策定に向けて取り組んできた。今年度農業委員が変わり、6月に地域計画の説明会が開催された。地区農業委員を中心に、7、8月に集落ごとに地区懇談会が開催され、現状と目標地図の確認が行われた。当センターでは、県支援チームとして、説明会等へ出席し、全体の進捗の確認や町内農業者への地区懇談会の情報提供等を行った。

5 飯島町

飯島町では、地域計画の策定のための営農センター集落懇談会が町内自治体ごとで開催された。

現状地図の確認、目標地図について話し合いを行い、10年後に誰がどのような作物を生産するのかを話し合った。また、各地区で課題となっている問題についても語り合った。

当センターでは、県支援チームとして、営農センター懇談会に出席し情報提供等の支援を実施した。



写真1 営農センター懇談会（田切地区）の様子

6 南箕輪村

南箕輪村では、村や農業委員会、認定農業者協議会、農業農村支援センター等で構成される検討委員会を中心に地域計画の策定に向けて取り組んできた。7月に検討委員会が開催され、地区懇談会の支援担当者の割り振りモデル地区として進めた沢尻地区の取組事例の紹介があり、地区懇談会開催に向けた打ち合わせが行われた。9、10月に各集落で地区懇談会が開催され、目標地図(案)を元に10年後の農業について話し合いが行われた。当センターでは、県支援チームとして、検討会や担当地区の地区懇談会へ出席し情報提供等の支援を実施した。

7 中川村

中川村では、6月から7月にかけて村内8地区全24会場にて地域計画座談会を開催した。農業委員と共に、営農センター幹事も出席して地域農業のあり方について話し合いながら、昨年12月にゾーニングされた目標地図へ耕作希望者の名前の落とし込みを行った。10月の「地

区・集落営農組合長会」で目標地図と地域農業のあり方をあわせ、中川村としての地域計画(案)を完成させ、令和7年3月に公告した。

当センターでは、「地域計画座談会に向けた事前説明会」にサポート役として参加、また営農センター幹事として座談会に出席し支援を行った。



写真2 中川村（片桐地区）の様子

8 宮田村

宮田村では、村、JA上伊那、農業農村支援センター等で構成する宮田村農業農村支援センターが、中心となり、村内の地域計画策定に向け取り組んでいる。村担当者が宮田村営農組合土地利用部会長に説明会を行って理解を求めた。

年明けからは、完成した目標地図について地区ごとで話し合いを行った。目標地図の担い手には「(農)みやだ」が大半を占めるため、補足資料として生産者の名前が載った地図も作成された。

当センターでは、宮田村農業農村支援センターの構成員として、土地利用部会への説明会等に参加し、支援を行った。

■今後の課題と対応

今後、市町村は地域計画の実現に向け、農地の集積・集約化をはじめ、新たな担い手の確保対策等を関係機関・団体と進めていくこととなる。

当センターでは、市町村、JA等関係機関・団体と連携した規就農者当の確保・育成や地域計画の見直しなど、地域の話合いに参加し地域計画の実現に向けた支援を行っていく。

(地域第一係 小池英、宮下、濱)

(地域第二係 伊藤、青沼、坂本、岡野)

集落営農組織間連携の推進

■背景とねらい

上伊那地域では、平成 23 年 11 月に地域の集落営農法人や任意組織の連携と経営の高度化を目指すために「上伊那集落営農組織ネットワーク（以下ネットワークと略）」が結成された（事務局 J A 上伊那）。これを受け、支援センターは J A 上伊那と共同して、「ネットワーク」の各種課題解決を行っている。

■本年度の取組と成果

1 集落営農組織運営調査協力

10 月 25 日から 11 月 19 日にかけて、J A 上伊那農業経営相談室で作成した「集落営農組織運営セルフチェック表」による集落営農組織運営調査を地域担当で分担して協力した。41 法人に対して行い、調査結果は 12 月 9 日開催の「J A 上伊那集落営農組織ネットワーク代表者会議」で、「5 年水張りルールへの対応について」「貸借農地の地代について」「人員確保について」などについて報告された。

2 集落営農組織ネットワーク代表者会議開催支援

主催の J A 上伊那から今年の会議テーマ「集落営農組織の次世代継承にむけて」にふさわしい講演演者の選定要請があり、農業政策研究所の総括上席研究官、平林光幸氏を推薦した。代表者会議当日は平林氏から「集落営農組織の現状と次世代に向けた取り組み」との演題で講演していただいた。意見交換テーマ「担い手確保について」は、人手確保策は組織ごと工夫して対応しているが、組織存続に向けた後継者確保はこれからという様子だった。



■今後の課題と対応

引き続き J A 上伊那と共同し「ネットワーク」の連携促進を図る。

（地域第一係 小池）

経営能力の高い中核的経営体の育成

経営管理能力の向上

■背景とねらい

農業者が自らの経営を分析・改善するにあたり、経営管理の基礎となる複式簿記の記帳スキルは必須である。そこで新規就農者等を対象に農業経営講座を開催し、複式農業簿記の知識習得および経営管理能力の向上を図る。

■本年度の取組と成果

1 農業経営講座の開催

(1) 新規就農者等への周知

講座は、上伊那農業協同組合(以下「JA上伊那」)と合同で開催し、新規就農者や就農希望者を中心にJA上伊那広報誌[る～らる]や当センターのホームページ等で募集を行った。

(2) 講座内容

講座は11月27日より毎週水曜日に全6回実施した(表1)。受講生は19名で、新規就農者、就農希望者が大半であった。

表1 令和6年度 農業経営講座の開催状況

No.	日 時	内 容	講師	会場
1	11月27日(水) 13:30～16:00	①開講式～農業経営とは～ ②申告のための準備について	支援センター職員 伊那税務署職員	JA上伊 那本所 会議室
2	12月4日(水) 13:30～16:00	③農業簿記の必要性について	外部講師	
3	12月11日(水) 13:30～16:00	④貸借対照表と損益計算書の見方 ⑤農業特有の取引について		
4	12月18日(水) 13:30～16:00	⑥取引と記帳の仕方 ⑦決算整理の取引について		
5	12月25日(水) 13:30～16:00	⑧貸借対照表と損益計算書の作成 ⑨決算書の活用について		
6	1月8日(水) 13:30～16:00	⑩パソコンを用いた農業簿記の体験 ⑪閉講式	JA上伊那職員	

全講座を通して出席率は概ね8割となっており、熱心な聴講と活発な質問等がされていた。

講座開催後にアンケートを行ったところ、就農時の参考になった等、各講座内容に対して、良かったとの評価が多かった。

■今後の課題と対応

アンケートの中で、講義内容等について要望や意見が出されたため、次年度の内容へ反映させていきたい。

複式簿記を含め経営管理スキルは実務の中で習得する部分も大きいので、今後も農業者の経営能力の向上に向けて支援を行っていききたい。

(技術経営係 唐澤)

上伊那地域果樹生産者向け 経営セミナーの開催

■背景とねらい

管内の果樹生産者を対象に、原価計算に基づくコストや収益の把握による価格設定の構築と、中長期的な経営戦略や経営目標の作成を目的に、原価計算の手法について学習し、効率的かつ収益性の上がる経営の実現を図るため「上伊那地域果樹生産者向け経営セミナー」を開催する。

■本年度の取組と成果

1 セミナーの開催

原価計算の基礎知識の習得と、自身の経営での活用を図るため、以下の内容でセミナーを開催した。

(1) 原価計算の基礎の習得

講師として株式会社百一姓代表羽場権二氏を招き、「戦略MQ会計」に基づいた原価計算について講義を実施した。

受講生は12名で、上伊那果樹クラブ会員を中心に管内の果樹生産者が集まった。講義中も、積極的に質問等があり、関心が高いことがうかがえた。

(2) 原価計算による経営評価と意見交換の実施



写真1 発表の様子

原価計算手法の習得と活用を図るため、自身の経営内容で実際に原価計算を行い、結果について発表と意見交換を行った。経営体毎に課題としている箇所が異なり、個々の考え方を知る機会となった。また、活発な意見交換を行い、グループ内で課題を共有した。

■今後の課題と対応

講習内容が濃密であり、来年度も継続的にセミナーを開催し、生産者自ら原価計算を行えるよう支援を行っていく。

(技術経営係 唐澤・堀)

地域リーダーの育成

カイゼン手法導入による労働生産性の向上

■背景とねらい

農作業は細かいマニュアルがなく、多くの農家が経験の中で作業の精度や効率化を図っている。その為、作業にムダがあってもそのムダに気が付くことは難しい。

そこでカイゼン手法を活用し、ムダを省き効率的な生産を行う経営体の育成を支援する。

■本年度の取組と成果

1 カイゼン手法の導入による効率的な経営に向けた支援

(1) 対象農家

今年度の支援農業者である農園Mは、規模拡大を進めていく中で、出荷調整作業の効率化や作業場の有効利用を模索している状況であった。そこで、作業場改善に向けた支援を行った。

(2) 現状把握

農園Mの代表とともに出荷調整作業を観察し、現在の動線やレイアウトを確認した。出荷調整作業のラインを増やしていく計画があり、協議の結果、作業場を最大限活用するためにも、第一に作業場の整理整頓及び大規模なレイアウト変更が必要との結論に至った。そこで、カイゼン手法を導入し、作業場のレイアウト変更について支援を行った。

(3) カイゼン活動の内容と成果

ア 必要・不必要の整理整頓

従業員とともに使用頻度等の一定の基準を設けて整理整頓を実施し、レイアウト変更可能なスペースの確保ができた。

イ レイアウト変更

スペースを有効活用できるレイアウト案を複数提案し、従業員を交えて検討を行った。また、変更作業を支援し、従業員が納得できる使いやすいレイアウトに変更できた。次年度での新たな取組みへの意欲も感じられた。

■今後の課題と対応

継続して農園Mの作業効率の向上を支援していくとともに、新たな経営体にもカイゼン手法を導入し、経営改善を図っていく。

(地域第一係 原)

農業経営士活動の充実

■背景とねらい

農業経営者協会(以下、農経協)は、先進的な農業経営者として県知事により認定された農業経営士で構成されている。上伊那支部は29名の会員がおり、自らの経営発展や担い手の育成、地域農業の振興に向けた活動を行っており、その支援を行った。

■本年度の主な取組と成果

1 農業担い手育成懇談会

6月26日に上伊那農業高校、信州大学農学部、JA上伊那等の関係者31名が参加して辰野町・箕輪町を会場に開催された。

懇談に先立ち、農経協会員の果樹経営と、箕輪町の畜産経営を視察した。懇談会では各機関からの担い手育成に関する取組みについて情報交換を図った。

2 知事とのファーマーズ会議

2月4日に長野市で開催された会議に6名が参加した。会議では、県内各支部を代表して、上伊那支部の荻原支部長から、本年度策定される「地域計画」の実現に向け「担い手の確保対策」や「有機農業への県の体制整備」などについて、活発な意見交換を行った。

知事とのファーマーズ会議



写真1 知事への課題提起の様子

■今後の課題と対応

引き続き活動支援を行うとともに、農業研修生の積極的な受け入れについても連携して取り組んでいく。

(技術経営普及課 小林)

農業士の育成と活動支援

■背景とねらい

長野県農業士協会上伊那支部は、地域の担い手として期待される伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町の会員9名で構成されている。近年は、支部活動への参加率向上や新規会員の確保が課題であり、役員会や支部行事等を支援し、組織活動の充実を図った。

■本年度の取組と成果

1 支部活動について

農業士協会上伊那支部が主催となり、地域の農業者を対象にした“土壌勉強会”を、12月、1月に開催した。勉強会の最終目的は、土壌医検定3級の取得で、2回の勉強会にはそれぞれ7名の参加があり（うち1名が農業士）、最終的に2名が土壌医検定3級を受験した。

勉強会では、支援センター職員が講師となり、土壌の基礎を中心に、参加に向け説明を行った。



写真1 土壌勉強会の様子

2 県協活動への参加誘導支援

県協で開催されるオンライン研修会等の情報について、メールやライン等で連絡を行い、県協活動の参加につながった。

■今後の課題と対応

役員会や会員の個別巡回等により要望を把握し、会員の経営発展のために必要なスキルの習得ができるよう、研修会の開催等を支援する。

また、引き続き農業士の活動を青年農業者へ周知し、新規会員の確保に努めていきたい。

(技術経営係 小池)

農村女性による地域活動の活性化

■背景とねらい

農村生活マイスター協会上伊那支部は、管内6地区からなる女性グループで、会員数54名で活動を行っている。本年度も引き続き県の「女性活躍に関するアクションプラン」の推進役となる農村生活マイスターの育成や、活動の支援に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

1 農村生活マイスター

マイスター協会の計画する各種事業に積極的にに関わり、以下の活動を支援した。

(1) 夏期研修会(アクションプラン推進事業)

コロナ禍で低迷していた活動を再び活発化させようと、JA生活部会と初の試みとなる共催による夏期研修会を開催した。篤農家の日々を描いた映画「百姓の百の声」の鑑賞の後、ワークショップを開催し、会の活動やそれぞれが抱える課題などについて意見交換を行い、交流を深めた。

(2) 女性が変わる未来の農業推進事業

将来の農業委員やJA理事の候補となる女性農業者であるマイスターを対象に、現役女性議員、農業委員、JA理事を含めた視察研修による勉強会を開催した。視察研修会は、野沢温泉村で米粉を使ったシフォンケーキで起業している「うらまち農産加工所の取組」などについて、学習した。

(3) 冬期研修会

地産地消や学校給食などへの食材提供に取り組む会員の要望を反映し、「家庭菜園 チョットだけテクニカル講座」と題して研修会の開催を支援した。野菜づくりのヒントや「裏技」の紹介を行い、野菜づくりのポイントから簡単な応用について、学習を深めた。

■今後の課題と対応

県の「女性活躍に関するアクションプラン」のけん引役として、引き続き、新規認定者の確保や課題解決支援に取り組んでいく。

(地域第二係 伊藤)

箕輪町農業者クラブ 活動の活性化に向けた支援

■背景とねらい

箕輪町農業者クラブは会員数 10 人（令和 6 年 2 月現在）の若手農業者団体である。最近、新型コロナウイルスの影響等により活動が停滞しているため、活性化に向けた支援を実施した。

■本年度の取組と成果

1 クラブ活動の支援

10 月に町内保育園への移動動物園を箕輪町酪農振興協議会と合同開催した。2 月に J A 上伊那、日本政策金融公庫、箕輪町商工会議所を講師として、補助事業と融資について勉強会を開催した。支援センターは当日の進行や講師との調整等を行い、会員にとって有意義な活動になるよう支援した。

2 新規会員勧誘の促進

当クラブは直近の数年間、会員数が増えず新規会員の確保が課題となっていたため、役場やクラブ役員と協議をしながら新規会員募集チラシを作成した。

作成したチラシは役場窓口に設置し、PDF 形式にて会員に配布した。併せて、今後箕輪町への新規就農相談があった際に、役場からチラシを活用したクラブの案内が行われることとなった。

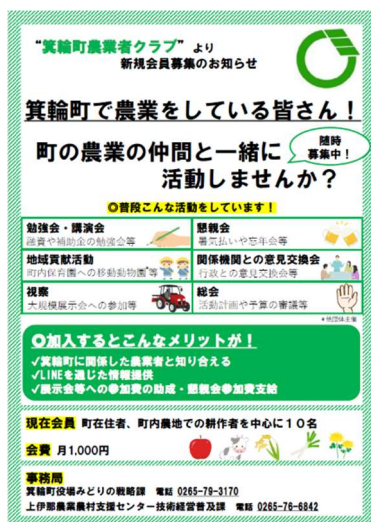


図 1 作成した新規会員募集チラシ

■今後の課題と対応

引き続き新規会員の募集を行うと共に、会員と活動内容を検討し必要に応じた活動支援を行っていく。

（地域第一係 濱）

青年農業者の交流促進(BTW)

■背景とねらい

飯島町青年農業者クラブである BTW は会員数 25 名（令和 7 年 2 月現在）の若手農業者団体である。事務局が無く、農業者が自立して活動を行っている組織であり、農業者同士の情報交換、必要な農業・経営技術の習得を通じて地域農業の維持発展に貢献している。

■本年度の取組と成果

1 経営研修会の開催支援

1 月 24 日に農家の財務戦略支援事業を行っている法人の代表者を講師として農業経営改善に関する勉強会を開催し、会員 6 名が参加した。支援センターでは研修の実施にあたり、開催要領の作成支援、講師との調整支援、当日の研修開催支援等を行い、農業者が自ら行う活動に対する支援を行った。

研修会では「数字を根拠に戦略的な意思決定が誰でもできる」、「ボトルネックを解消」を題材に、会計手法と経営管理手法について学ぶ内容であった。会員からは、わかりやすく大変学びになった等の意見がよせられた。



写真 研修会の様子

■今後の課題と対応

引き続き、農業者が自ら行う活動に対しての支援を行っていきたい。

（地域第二係 青沼）

宮田村農業者クラブ 活動の活性化に向けた支援

■背景とねらい

宮田村農業者クラブ会員 29 名（令和 7 年 2 月 27 日現在）は、農業者同士の情報交換、必要な農業技術の習得等を通じて地域農業の維持発展に貢献することを目的として活動している。

■本年度の取組と成果

1 視察研修会の開催支援

10 月 23 日に安曇野市の「大王わさび農園」、「EH酒造」及び「たまごの駅」へ視察研修を行い、会員 8 名が参加した。

支援センターでは、視察先の提案、日程調整スケジュールの作成、視察先との調整などの支援を行った。

会員からは「年に一度の視察研修で、宮田村管外を知る良い機会になった。是非今後も継続して開催して欲しい」との声が聞かれた。

2 勉強会の開催支援

3 月 26 日に宮田村 J A 理事の田中耕民氏を講師として、「宮田方式の歴史とこれから」についての勉強会開催を計画している。支援センターでは開催にあたり講師との日程調整及び内容の検討を行い、会員にとって有意義な研修になるよう支援を行った。



写真 1 視察研修の様子

■今後の課題と対応

会員の年齢幅が広く共通の興味や課題が見つけない。品目を超えて興味がわく内容の事業を行うと共に、地域の担い手としての資質を高める学習・交流を支援する。

（地域第二係 坂本）